

1 産地の概要

<対象地域> 大垣市

<対象品目> 水稻

<産地の現状・課題>

- 市内の農業経営体数は年々減少している中、1経営体の経営面積は増加傾向にある。

農業経営体数: (H17)2,893経営体 → (H27)1,614経営体
 経営面積3ha以上の経営体数: (H17)35経営体 → (H27)68経営体

- 集積されている農地には、住宅介在農地や狭小水田を含む農地が多く存在し、適切な栽培管理に支障を与えている。

(課題)

- 住宅介在農地では農薬を散布しにくいため、農薬の散布ムラによる病害虫の部分的発生が多くなり、作物の収量や品質を低下させる要因となっている。
- また、狭小水田が多いことで農作業効率が低下することにより、施肥など精密な栽培管理が行いにくくなり、施肥ムラや土壌条件などから生じる作物の生育ムラが、収量の減少ならびに品質の低下要因となっている。

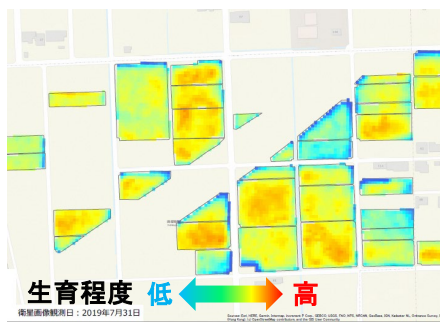
2 検討体制

<大垣DIBコンソーシアム構成員と役割>

- ・(株)DIB (役割:協議会代表・検証調査ほ場管理)
- ・大垣市役所 (役割:検証調査の実施支援ならびに成果の普及)
- ・西美濃農業協同組合 (役割:検証調査の実施支援ならびに成果の普及)
- ・西濃農林事務所 (役割:検証調査の計画、実施、結果分析、普及)



ドローンによる農薬散布



水稻葉色の画像解析結果

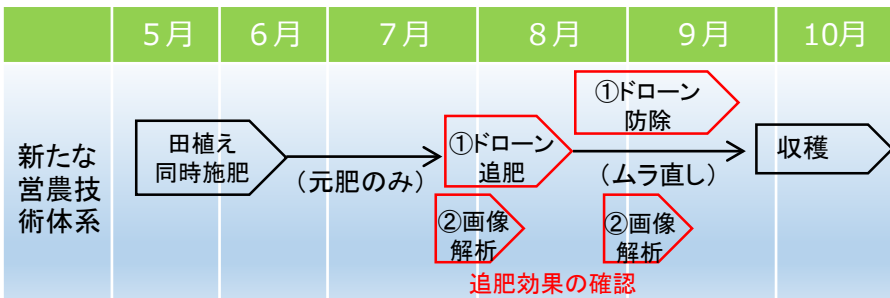
3 新たな営農技術体系への転換

<目指す産地像>

- ・農薬散布手法としてドローンを取り入れることにより、都市近郊の住宅介在農地や狭小農地での農作業効率、病害虫防除効率を高める。
- ・衛星画像の解析データから作物の生育状況を把握し、ほ場ごとに算定する施肥量に合わせた施肥(穂肥)を行うことにより、作物の生育ムラを軽減し、収量性や品質の維持・向上を図る。



①ドローン導入
 ②衛星画像等解析技術の活用



<新たな営農技術体系の効果(検証結果)>

- ・農薬散布時間 ドローンの活用により**約6割削減**
 作業者負担の軽減、作業面積の拡大に寄与
 低騒音で作業できるため住宅地域に適応しやすい
- ・生育ムラの改善 (収量・品質が安定)

<新たな営農技術体系の今後の取組内容>

支援取組主体	R2	R3	R4	R5
大垣市	ドローンのニーズ調査・マッチング支援・情報収集及び提供			
JAにしみの	ドローン飛行実演支援・マッチング支援・情報収集及び提供			
西濃農林事務所	ドローン飛行実演支援・マッチング支援・情報収集及び提供			